

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年 3 月 1 日から2021年 2 月23日 (2020年12月23日 繰上償還)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MFI)のローン債権、社債やCD(譲渡性預金証書)等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ	国際機関債の投資割合には制限を設けません。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

大和マイクロファイナンス・ファンド

繰上償還 運用報告書 (全体版)

第20期 (償還日 2020年12月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、このたび、2020年12月23日をもちまして繰上償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内 1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の 9 時～17 時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円 銭		円	%		%		%	百万円
16期(2019年 2 月25日)	8,758		130	3.1		0.0		98.7	1,834
17期(2019年 8 月23日)	8,289		110	△ 4.1		0.0		98.9	1,578
18期(2020年 2 月25日)	8,727		110	6.6		0.0		98.5	1,552
19期(2020年 8 月24日)	7,728		30	△11.1		0.0		99.7	1,327
(償還時)	(償還価額)								
20期(2020年12月23日)	7,670.71		—	△ 0.7		—		—	1,100

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰 落	率				
(期 首)	円 銭		%		%		%
2020年 8 月24日	7,728		—		0.0		99.7
8 月末	7,755		0.3		0.1		99.2
9 月末	7,634		△1.2		0.0		99.5
10月末	7,599		△1.7		0.1		99.1
11月末	7,697		△0.4		0.1		98.9
(償還時)	(償還価額)						
2020年12月23日	7,670.71		△0.7		—		—

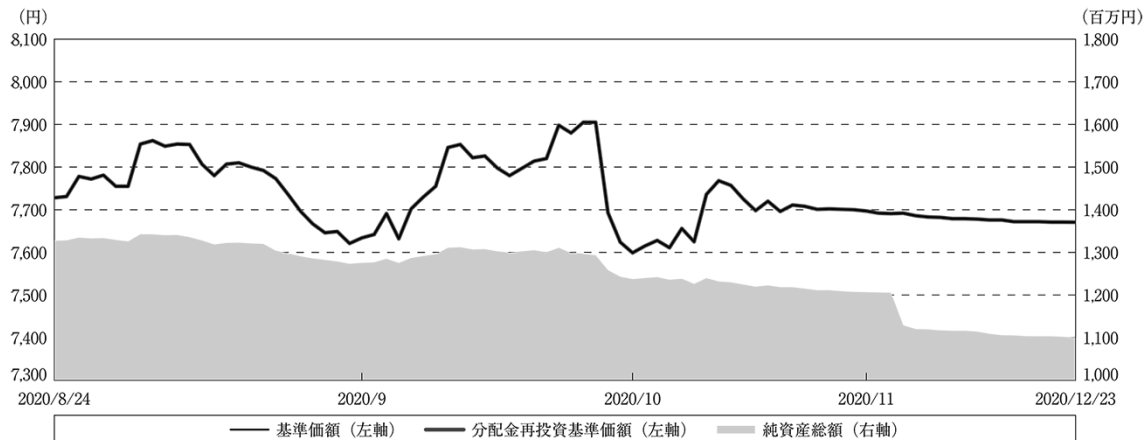
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2020年8月25日～2020年12月23日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：7,728円

期末(償還日)：7,670円71銭 (既払分配金(税込み)：－)

騰 落 率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年8月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 国際開発機関等が発行する債券(以下、国際機関債等)からの利息収入
- ・ MFI(マイクロファイナンス機関)の短期金融商品からの利息収入

マイナス要因

- ・ 投資している一部の新興国通貨および米ドルに対して、円高が進行したこと

■投資環境

当期は、引き続き新型コロナウイルスの動向に大きく左右される展開となりました。2020年半ば以降、欧米で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことを受けて、一部の国で再度都市封鎖が導入されたことが、株式市場の重石となりました。期末にかけては、欧米の製薬会社が開発中の新型コロナウイルスワクチンの治験で有効性が示されたことや、米国大統領選挙を通過したことで先行き不透明感が後退したこと、各国政府による大規模な経済対策が打ち出されたことなどを背景に、株式市場は堅調を保ち、米国長期国債利回りも緩やかに上昇しました。

新興国では、新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格の変動が経済や社会に及ぼす影響の違いなどにより、各国通貨のパフォーマンスは強弱まちまちの動きとなりました。

■ポートフォリオについて

＜大和マイクロファイナンス・ファンド＞

「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、0.7%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

ファンドの償還に向けて、期初に保有していた2つのMFIの短期金融商品（CD等）および6つの国際機関債等については、満期償還または売却により全て現金化しました。通貨についても、期初は米ドルおよび7つの新興国通貨に分散投資していましたが、期末までに全て円貨に転換しました。

以上の運用の結果、基準価額は小幅に下落しました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラス収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2011年3月1日～2020年12月23日)

■設定来の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 国際開発機関等が発行する債券（以下、国際機関債等）からの利息収入
- ・ MFI（マイクロファイナンス機関）の短期金融商品からの利息収入

マイナス要因

- ・ 投資している一部の新興国通貨に対して、円高が進行したこと

■投資環境

ファンド設定直後の2011年3月に東日本大震災が発生し、急激な円高が進みました。実質的な投資対象である国際機関債や、新興国および開発途上国のMFI向けの融資や短期金融商品（CD等）への投資は、新興国や開発途上国の現地通貨で行っていたことから、円高によるマイナスの影響を受けました。その後、2012年後半から日本で大規模な金融緩和政策を実施したことにより円安傾向となり、各国通貨のパフォーマンスは改善しました。2016年後半以降は、英国のEU（欧州連合）離脱問題や米国のトランプ政権の誕生、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大などの世界経済に影響を及ぼす様々な問題が発生し、新興国通貨に対して円高基調で推移しました。

【マイクロファイナンス市場】

ファンド設定来、新興国および開発途上国のアジア（インド・インドネシア・カンボジア・モンゴル・アゼルバイジャン）、中東（ヨルダン）、東欧（ポーランド・ロシア）、中南米（コスタリカ・ホンジュラス・メキシコ・コロンビア・ペルー）等のMFIに融資または短期金融商品（CD等）に投資しました。各国の政治・経済・社会状況は異なりますが、MFIの借り手顧客である露天商や小規模・零細事業主、自営業者は地域経済に根差しているため、投資環境は安定していました。2020年以降、新型コロナウイルスによる影響が懸念されましたが、各国政府や中央銀行の迅速な対応もあり大きな問題には至りませんでした。

■ポートフォリオについて

<大和マイクロファイナンス・ファンド>

当ファンドは、「DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映しましたが、信託報酬等の影響により、0.6%下落しました。

<外国投資信託証券>

新興国や開発途上国の現地通貨建て国際機関債等やMFIへの融資、短期金融商品（CD等）への投資を行いました。

国際機関債等についてはAAA格の格付けを有する債券を中心に投資しました。一方、MFIについては、上記の通り24機関に対して融資および短期金融商品（CD等）に投資し、融資期間中に経営体制の変更があったロシアのMFI 1 機関を除いてすべての融資および短期金融商品（CD等）は満期まで保有しました。

上記の運用の結果、円に対する新興国通貨の為替レートの変動がファンドのパフォーマンスに大きく影響したものの、保有する国際機関債等やMFI向けの融資、短期金融商品（CD等）から安定した利息収入を得たことから基準価額（分配金再投資）は設定来では上昇した水準で償還を迎えました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

■分配金

当ファンドの収益配分方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行いました。各期の分配金額につきましては、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2020年12月23日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月25日～2020年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.376	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.148)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.219)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.380	
期中の平均基準価額は、7,671円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

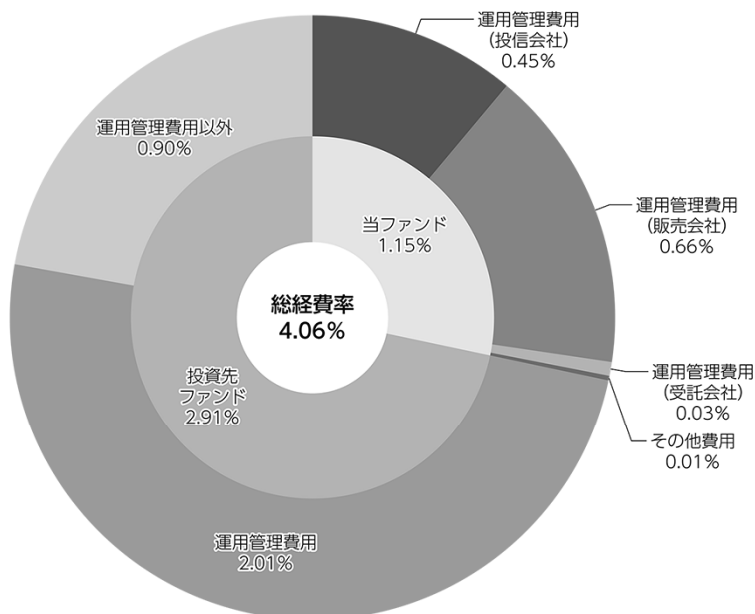
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.06%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	4.06
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	2.01
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.90

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年 8 月25日～2020年12月23日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千円	千口	千円
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	—	—	1,756,339	1,319,868

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄			設 定		解 約	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千円	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド			—	—	992	1,003

○利害関係人との取引状況等

(2020年 8 月25日～2020年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年12月23日現在)

2020年12月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	
		口 数	
		千口	
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ		1,756,339	
合 計		1,756,339	

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
東京海上マネーマザーファンド			千口 992

○投資信託財産の構成

(2020年12月23日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1, 107, 896	100. 0
投資信託財産総額	1, 107, 896	100. 0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年12月23日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1, 107, 896, 387
コール・ローン等	1, 107, 896, 387
(B) 負債	7, 889, 209
未払解約金	3, 144, 591
未払信託報酬	4, 698, 334
未払利息	722
その他未払費用	45, 562
(C) 純資産総額(A－B)	1, 100, 007, 178
元本	1, 434, 036, 522
償還差損金	△ 334, 029, 344
(D) 受益権総口数	1, 434, 036, 522口
1万口当たり償還価額(C／D)	7, 670円71銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1, 717, 384, 762円、期中追加設定元本額は572, 990円、期中一部解約元本額は283, 921, 230円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2020年8月25日～2020年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3, 623
受取利息	10
支払利息	△ 3, 633
(B) 有価証券売買損益	△ 3, 431, 411
売買益	1, 320, 901
売買損	△ 4, 752, 312
(C) 信託報酬等	△ 4, 743, 896
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 8, 178, 930
(E) 前期繰越損益金	△323, 026, 294
(F) 追加信託差損益金	△ 2, 824, 120
(配当等相当額)	(6, 034, 877)
(売買損益相当額)	(△ 8, 858, 997)
償還差損金(D＋E＋F)	△334, 029, 344

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年3月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年12月23日		資産総額	1,107,896,387円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	7,889,209円
				純資産総額	1,100,007,178円
受益権口数	19,896,010,414口	1,434,036,522口	△18,461,973,892口	受益権口数	1,434,036,522口
元本額	19,896,010,414円	1,434,036,522円	△18,461,973,892円	1万口当たり償還金	7,670円71銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	19,453,532,886円	18,582,680,432円	9,552円	150円	1.5%
第2期	16,188,599,075	15,295,439,468	9,448	150	1.5
第3期	14,968,147,263	13,292,156,363	8,880	130	1.3
第4期	11,500,009,236	12,123,170,713	10,542	180	1.8
第5期	7,657,486,181	7,865,712,633	10,272	130	1.3
第6期	5,921,389,766	6,241,094,384	10,540	150	1.5
第7期	5,152,143,604	5,476,145,936	10,629	140	1.4
第8期	4,784,432,746	5,203,618,075	10,876	160	1.6
第9期	4,407,303,697	4,499,428,371	10,209	130	1.3
第10期	4,000,315,520	3,631,456,552	9,078	100	1.0
第11期	3,460,664,692	2,931,180,097	8,470	100	1.0
第12期	3,092,508,850	2,887,776,124	9,338	180	1.8
第13期	2,783,084,079	2,570,000,039	9,234	130	1.3
第14期	2,496,208,729	2,271,323,056	9,099	130	1.3
第15期	2,257,601,508	1,946,322,264	8,621	130	1.3
第16期	2,095,142,671	1,834,928,099	8,758	130	1.3
第17期	1,903,893,070	1,578,088,426	8,289	110	1.1
第18期	1,779,319,882	1,552,861,549	8,727	110	1.1
第19期	1,717,384,762	1,327,150,931	7,728	30	0.3

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	7,670円71銭
----------------	-----------